

半導体株高で先高期待高まる日経平均株価

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 半導体株の寄与度大きい日経平均

このところの半導体関連株の上昇を背景に、日経平均株価の先高観が強まっています。半導体関連の代表的な銘柄であるアドバンテスト、東京エレクトロン、ソフトバンクグループの3銘柄だけで日経平均株価の指数構成比は約19%と、半導体関連株が指数全体に与える影響が大きいといえます。

生成AI（人工知能）に対する期待が広がった23年以降、米エヌビディア株と日経平均株価の連動性が高まっています（右上図）。ハイテク株主体のNASDAQ-100が26日に最高値を更新するなど、生成AIという成長テーマがテック株の追い風となっており、半導体関連株を中心にテック株の寄与度が大きい日経平均株価は、生成AIブームの恩恵を享受しやすい構造にあるといえそうです。

ポイント② PER面で日経平均の見直し余地大きい

一方、急ピッチな株価上昇が続いたことで、短期的には日経平均株価の過熱感を意識する向きもあるとみられます。ただ、日経平均株価とS&P500種株価指数の12ヵ月先予想PERの相対指数をみると、日経平均株価のバリュエーションは近年でみて依然抑制された状態にあります（右下図）。投資尺度の面からみて、日経平均株価は見直し余地の大きさが意識されやすいと考えられます。

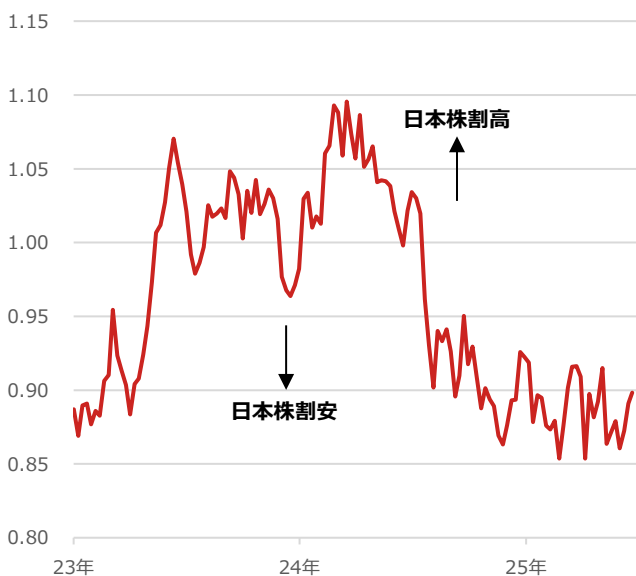
需給面でも明るい材料があります。直近6ヵ月の日経平均株価の価格帯別累積売買代金は38,000円前後が最も膨らんだ水準となっていました。26日の株価上昇で同価格帯を明確に上抜けており、戻り売り圧力が徐々に緩和されていくと考えられます。半導体株高が続く局面では日経平均株価の一段高にも期待が高まる展開が継続しそうです。

日経平均株価と米エヌビディアの株価



期間：2023年1月4日～2025年6月26日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日経平均株価/S&P500種株価指数の
12ヵ月先予想PER（株価収益率）相対指数



期間：2023年1月6日～2025年6月26日、週次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用了指数について

- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。